

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：衛生費 項：医務費 目：医療整備対策費

事業名 一般向け電話相談推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 医療整備課 医療整備係 電話番号：058-272-1111(内3238)

E-mail：c11229@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 521 千円 (前年度予算額： 521 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	521	0	0	0	0	0	0	0	521
要求額	521	0	0	0	0	0	0	0	521
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・一般向け電話相談事業とは、住民が急な病気やけがの際、救急車を呼んだ方がいいのか、今すぐ病院に行った方がいいのかなどについて、医師等からアドバイスを受けることができる専用電話窓口（共通短縮ダイヤル#7119）である。
- ・事業実施により、住民の安心・安全の担保は勿論、救急車の適正利用（軽症者の割合の減少、不急の救急出動の抑制など）の効果が期待できる。
- ・令和5年10月より県内全域で事業を開始しており、県は一般向け電話相談事業の普及を推進する必要がある。

(2) 事業内容

- ・令和5年10月より県内全域で事業が開始したことについて、事業導入後の効果検証等を行う協議会を開催する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・県が直接実施する

(4) 類似事業の有無

- ・類似事業なし

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	211	協議会出席者旅費、職員旅費
報償費	252	協議会参会者報償費
需用費	58	消耗品費、会場借り上げ料
合計	521	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・岐阜県保健医療計画（第7期）

第3部－第2章－第6節救急医療対策－7 今後の施策

救急車の適正利用を推進し、救急性の低い出動を抑制するため、事前に医師等電話相談を受け付ける救急安心センター事業（#7119）や一般向け救急電話相談事業の導入を検討します。

(2) 国・他県の状況

- ・救急安心センター事業（#7119）は19都府県、5地域で実施されている。（令和5年11月現在）

(3) 後年度の財政負担

- ・事業内容を検証し、必要に応じ見直し等の検討を行う。

(4) 事業主体及びその妥当性

- ・保健医療計画上に導入を検討することが明記されており、県が事業主体であることは妥当である。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
一般向け電話相談事業（#7119）の質や効率性の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①						
②						

○指標を設定することができない場合の理由

本事業は、一般向け電話相談事業（#7119）の普及推進のための事業であり、目標を設定することは困難である。

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和3年度	<p>各消防本部を委員とした協議会を1回開催。県内全域での事業開始に向け協議を行った。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>
令和4年度	<p>各消防本部及び関係課を委員とした協議会を3回開催。令和5年10月からの県内全域での事業開始について全市町村（すでに事業を開始していた岐阜市消防本部管内市町村を除く。）から合意を得た。</p> <p>指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3:増加している 2:横ばい 1:減少している 0:ほとんどない 	
(評価) 3	総務省消防庁が作成している「救急安心センター事業(#7119)事業導入・運営の手引きマニュアル」において#7119の信頼性を担保し、確保たるものとするためには、レベルの維持・向上が必須であり、事業の検証を重ねることが重要とされている。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3:期待以上の成果あり 2:期待どおりの成果あり 1:期待どおりの成果が得られていない 0:ほとんど成果が得られていない 	
(評価) 3	令和5年10月からの県内全域での事業開始の合意を得ることができており、事業は有効であるといえる。
<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2:上がっている 1:横ばい 0:下がっている 	
(評価) 2	各消防本部だけでなく市町村関係課も参加することで、より効率的に協議することができている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> 事業が直面する課題や改善が必要な事項 協議内容によっては事業者をメンバーにするなど柔軟に協議していく必要がある。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 事業の信頼性を担保し確保たるものとするためには、今後も事業の検証を重ねる必要がある。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由 や期待する効果 など	【〇〇課】